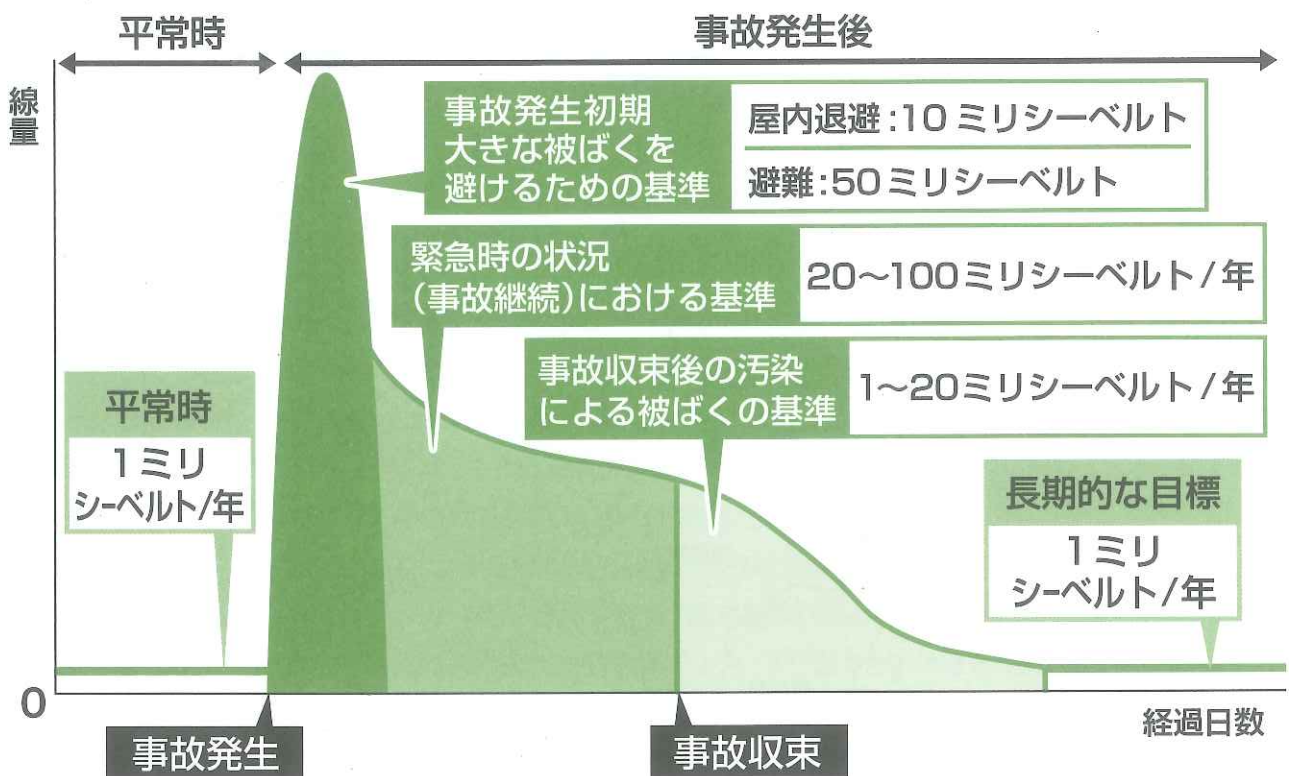


# 国の安全基準と民医連の考え方

## 国による避難区域・計画的避難区域・ $3.8\mu\text{Sv}$ の設定

国は、当初福島第一原発から半径20km以内を避難地域に指定しました。その後20～30km内を屋内待避地域とし、さらに汚染濃度により新たに計画的避難地域を設定しました。国は、これらの地域住民の避難指示の根拠として、原発事故発生後の3月21日に国際放射線防護委員会(ICRP)から示された勧告を基準にして、年間積算推定線量を20mSvと決定したとされます。それはICRPの定める基準をもとに、原子力安全委員会が独自に考え(図6参照)、「緊急時の状況における基準：20～100mSv/年」と「事故収束後の汚染による被ばくの基準：1～20mSv/年」から20mSv/年を選び定めたものです(18頁 資料2参照)。またこの基準をもとに、学校校庭での1時間当たり許容量 $3.8\mu\text{Sv}$ も決めました。しかしこの基準の設定には、専門家からも多くの疑問の声が上がっています。今日の事態をどう評価し、どこに安全基準を設けていくのか、住民の目線で考える必要があります。小児への健康影響を考えると、疑問の声が上がるのは当然です。

図6：原子力安全委員会の安全基準値 放射線量基準の考え方



資料：原子力安全委員会